

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	放課後子どもプラン推進事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	放課後子どもプラン推進事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりと異年齢交流による成長の育みを推進するとともに、地域の方々の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、児童の健全育成を図る。
事業の手段	地域の方々の参画を得て、放課後子どもプラン運営委員会を開催して、推進方策等を図る。 放課後子ども教室の実施により、異年齢交流による成長や子どもの安全で健やかな居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行うことにより、子どもたちが地域社会の心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
事業の対象	穂坂小学校に在学する児童

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	6,147	6,440	6,553
財源内訳	国・県支出金	2,077	1,956	2,052
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	4,070	4,484	4,501
B	担当職員数(職員E) (人)	0.03	0.12	0.09
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	184	802	584
D	総事業費(A+C) (千円)	6,331	7,242	7,137
主な事業費用の説明		非常勤嘱託職員賃金・穂坂小放課後子ども教室安全管理人等業務委託料・その他教室運営に係る経費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 教室実施回数(年間日数)	(日)	240	237	234
	2 登録率	登録人数78人/在籍数91人	69.5	78.5	85.7
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	年間学校授業日数242日(長期休暇含む)のうち、234日教室実施しており、年間学校授業日数に対する教室実施日数割合が約9割7分と高いため、妥当である。			
	2	利用者が、穂坂小学校在籍児童数に占める人数の割合の約8割5分と高いため、妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	年間利用延人数	8,172	8,184	8,616
	2	1日平均利用人数	34.1	34.6	36.9
	3	児童1人あたり経費	94,569	94,052	91,500
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 年間利用延人数は年々増加しており、放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりが推進されるとともに、子どもたちと地域との交流が深められ、児童の健全育成が図られている。 2 1日平均利用人数においても年々増加しており、保護者・教室運営スタッフ・学校との連携が上手くとれており、児童が安心して教室を利用している。 3 事業費は前年度に比べてほぼ横ばいであるが、利用人数も増加しているため、運営に係る児童1人あたりのコストは下がっており、効率的である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明) 放課後子ども教室の教室拡張工事(H26年度)及び市内児童センターの利用有料化を鑑み、“放課後子ども教室”として、今後の子育て新制度にあわせて所管を児童センター(学童保育)所管の福祉課に統一し、管理・運営面での合理化を計る。
過去の改善経過	教室運営スタッフを3人体制から4人体制での対応に改善 開設時から平成22年9月までは、利用希望者がいたため、土曜日に教室を開設
課長所見	穂坂小の特異性を考慮して、今後も放課後子ども教室として運営する事が望ましいが、情報の共有化や管理・運営面からも所管の一本化を検討したい。